

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地域医療体制の 充実	医療機会の充実	1	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症対策事業
		2	国民健康保険診療所運営事業
		3	国民健康保険診療所電子カルテ導入事業
		4	国民健康保険診療所維持管理事業
		5	全国国民健康保険診療施設協議会参画事業
		6	国民健康保険診療所研究研修事業
		7	国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業
		8	国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業
		9	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業
		10	市民病院救急医療等推進事業
		11	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業

事務事業名		国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係		担当課長名	山菅昭浩
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17671~17675	国保(直診)	2	1	4	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症対策事業(各診療所)					
	事業計画		単年度のみ	事業期間	R2年度~R2年度		根拠法令	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
中山間地域における地域医療体制を維持し、市民の健康と安全を確保するため、国保診療所において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための医療機器等を整備する。			国保診療所において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための医療機器等を整備した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			国保診療所	箇所				5		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民 国保診療所(野上、新合、飛駒、常盤、氷室)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			市人口	人				117,706		
			支援対象となる国保診療所	箇所				5		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。 中山間地域における、地域医療の機会を維持する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			診療を休止する国保診療所					0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民が、安心して受診できる医療体制が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)					55.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							4,983			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		4,983		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	104		
									備品購入費	3,175		
								工事請負費	1,704			
正規職員従事人数	人							10				
のべ業務時間	時間							21,120				
人件費計(B)	千円	0		0		0		76,813		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		81,796		0		

事務事業名	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されて以降、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで日本政府は2020年4月16日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を全都道府県に拡大した。この緊急事態宣言において、医療提供体制がひっ迫していることを踏まえ、医療現場を「危機的な状況」と表現された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための取り組みを行い、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立して、地域医療の診療体制を整えていかななくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内医療機関からは、新型コロナ感染症感染拡大に伴い、受診控えが加速し、受診者数が減少しているとの意見交換があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	診療所の感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供する診療体制を確保することは、診療所利用者が安心して受診し、医療機会の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は、市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。国保診療所については民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	診療所利用者が、新型コロナウイルス感染症拡大時においても診療所の受診を控えることなく、安心して受診し、疾患の重症化を未然に防ぐことにつながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大に伴い、診療所利用者の感染への不安から受診控えが増えているため、感染症感染拡大防止のための医療機器等購入を行い安心安全の地域医療を行うことは必要であり、妥当である。市民の医療不安の解消を図るため、医療機器等購入を行い感染症対策を行うことは必要であり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	本事業は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(令和2年4月30日付厚生労働省健康局長通知)に基づく事業のため、通常経費の国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業と統合・連携できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、コロナ渦での地域医療体制を維持する診療所の新型コロナ感染症感染拡大防止のための医療機器等の購入費用であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は、医療費の一部を負担しているため、改めて負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17300~ 17305	国保 (直診)	1	1	1	国民健康保険診療所運営事業(医療保険課) 国民健康保険運営事業(各診療所)					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		昭和34年~	根拠法令 条例等	国民健康保険法 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、水室診療所)の管理運営		派遣医師に関する事務、医師及び臨時嘱託員の配置、消耗品の購入、光熱水費の支払い、往診車の維持管理、事務機器のリース、警備委託等による診療所の運営					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
延べ診療日数		日	883	899	918	873	874
延べ受診者数		人	14,845	14,643	14,379	13,888	13,400

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市国民健康保険直営診療所(5カ所)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市国民健康保険直営診療所	箇所	5	5	5	5	5
		上記のうちのへき地診療所	箇所	4	4	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

必要ときに、安心して医療を受けることができるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市内の医療体制に満足している市民の割合	%	58.0	58.3	52.6	55.0	63.0
		医師の配置ができた診療所	箇所	5	5	5	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	179

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	58,462		58,803		56,458		55,455		64,562	
	事業費計(A)	千円	58,462		58,803		56,458		55,455		64,562	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬・共済費	50,704	報酬・共済費	51,568	報酬・共済費	48,932	報酬・共済費	47,062	報酬・共済費	52,933
			旅費	155	旅費	138	旅費	0	旅費	644	旅費	831
需用費			3,327	需用費	3,114	需用費	3,109	需用費	3,009	需用費	3,750	
役務費			1,435	役務費	1,352	役務費	1,457	役務費	1,408	役務費	1,736	
委託料			1,651	委託料	1,628	委託料	1,661	委託料	1,895	委託料	3,902	
使用料及び賃借料			592	使用料及び賃借料	372	使用料及び賃借料	605	使用料及び賃借料	947	使用料及び賃借料	805	
備品購入費			0	備品購入費	104	備品購入費	90	備品購入費	0	備品購入費	0	
負担金等	598	負担金等	527	負担金等	604	負担金等	490	負担金等	605			
正規職員従事人数	人	10		10		10		10		10		
のべ業務時間	時間	21,120		21,120		21,120		21,120		21,120		
人件費計(B)	千円	80,594		80,700		80,573		76,813		76,813		
トータルコスト(A)+(B)	千円	139,056		139,503		137,031		132,268		141,375		

事務事業名	国民健康保険診療所運営事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	野上診療所や飛駒診療所の記録から、当初は、旧国民健康保険法(昭和13年4月1日公布)により、健康保険法の対象とされなかった農林業従事者の救済のために開設されたものと考えられる。その後各診療所とも変遷を重ね、国民健康保険の診療所となったが、明確に位置づけられたのは昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、診療所区域内人口(診療所から半径4kmの人口)は事務事業の開始時期に比べ著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数が減少し、高齢の患者が大半となった。患者数の減少により赤字が増加傾向にあるが、診療所の存在は地域の活性化に大きく貢献している。赤字と地域の活性化という矛盾する課題に対し、診療所の在り方が問われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	パブリックコメント及び議会で、診療所について、存続させてほしいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	へき地医療拠点病院と連携を図り、代診医師派遣等を開始したことで、診療所の臨時休診を最小限にし、地域医療サービスの向上に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国保診療所は山間地域の住民に医療を提供しており、特に野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、氷室診療所は容易に医療機関を利用することができない地区に準ずる地区の診療所(へき地診療所)として位置付けられている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	診療所であるため、民間譲渡や指定管理という方法も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。 平成30年度より国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となるが、国民健康保険直営診療所については、引き続き市町村が財政運営と医療提供を行うこととされた。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医師不足により、5カ所全ての診療所を診療に支障の無いように運営できる保証はないので、対象と意図は妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	直ちに現在の診療日数(野上、新合、飛駒、氷室の各診療所が週4日、常盤診療所が週3日)などを増やすことは難しい状況だが、介護などと連携を図り、地域包括ケアの拠点としての役割を担っていくことで、地域に貢献し、活性化する余地を残している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これ以上の事業費や人件費の削減は、成果の低下を招くと思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の目的は診療所の適正な管理運営により、患者に対する診療が支障なくできるようにすることである。従って、患者が受益者であるが、医療保険により定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国保診療所が廃止されたとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 患者数の減少は今後も続く状況にあるため、赤字を解消することは難しいが、へき地の高齢化も進んでおり、受診患者の在宅を支えるため、他職種(ケアマネージャー、薬剤師)との連携を図り、在宅医療・保険・介護予防など包括的な医療を進めていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所電子カルテ導入事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17715	国保(直診)	3	1	1	国民健康保険診療所電子カルテ導入事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度		根拠法令等	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則		実施方法		直営
									事業分類		その他内部事務事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野市国民健康保険直営診療所に電子カルテ(レセプトコンピューター体型)を配置し、IT化による事務効率化や診療時の受診者の待ち時間解消を図る。			野上、新合、飛駒、常盤、氷室診療所に電子カルテを導入							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
診療所の数			箇所	-	-	-	5	-		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
稼働している電子カルテ導入数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
圏域人口(診療所から半径4キロメートル以内の人口)			人	-	-	-	7,963	-		
電子カルテ導入数			台	-	-	-	5	-		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
診療所に電子カルテ(レセプトコンピューター体型)を配置した診療時事務量の削減			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
診療所の職員数			人	-	-	-	18	-		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
身近で安心した医療を提供できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)			%	-	-	-	55.0	-		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	-	-	-	7,480	-	
	県支出金	千円	-	-	-	-	-	
	地方債	千円	-	-	-	10,900	-	
	その他一般会計	千円	-	-	-	320	-	
	その他	千円	-	-	-	-	-	
	一般財源	千円	-	-	-	-	-	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	18,700	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							備品購入費	18,700
正規職員従事人数	人						1	
のべ業務時間	時間						80	
人件費計(B)	千円	0	0	0	291	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	18,991	0		

事務事業名	国民健康保険診療所電子カルテ導入事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現在各診療所で使用している医療事務用コンピュータは、平成27年11月に購入したが、令和2年10月に契約切れとなるため、電子カルテ一体型のレセプトコンピュータを購入し、事務の効率化、並びに個人情報の管理等で診療の時のIT化を図った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医療用機械器具は、事務事業の開始時期と比較して著しく進歩した。診療所に備えてある医療用機械器具の種類も増えているが、耐用年数を経過したものが多く、計画的な更新が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医師から事務簡素化の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療用事務用コンピュータを適正に管理し、医療を提供することは、患者が、健康で安心して暮らし医療が受けられる政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。国保診療所については、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	電子カルテを導入することで、医療従事者の業務をスリム化・効率化し、市民サービスを向上させるものである。また、へき地医療拠点病院からの代診医師派遣時に検査データや、臨床について情報の連携を効率的に行うことができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	電子カルテを導入することで、医療従事者の業務をスリム化・効率化し人件費を削減させるものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	電子カルテ導入時は、国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業と統合・連携できないが、導入後は、統合する予定。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	電子カルテ一体型のレセプトコンピュータを導入することで、事務の効率化、並びにレセプト点検業務が正確になり、レセプト返戻に伴う事務が簡素化され、職員の時間外が削減される。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、診療を受ける患者であるが、医療保険の一部負担金は法で定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17350~17354	国保(直診)	1	1	1	国民健康保険維持管理事業(各診療所)					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年度~		根拠法令 条例等	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の施設(医師住宅を含む。)の維持管理を行う。					診療所の修繕、火災保険の加入、し尿浄化槽の維持管理、樹木の管理、清掃及び警備の委託						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
直営診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師住宅の数					箇所	5	5	5	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
診療所及び医師住宅					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
維持管理する診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
維持管理する医師住宅の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師が住んでいる医師住宅の数(再掲)					箇所	2	3	3	2	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
診療所及び医師住宅を良好な状態に保つ					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
業務に支障なく維持管理できた診療所の数					箇所	5	5	5	5	5	
医師が支障なく使用できている医師住宅の数					箇所	2	3	3	2	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
身近で安心した医療を提供できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市内医療機関数					箇所	170	172	172	170	179	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,412		2,994		1,765		3,485		2,498	
	事業費計(A)	千円	2,412		2,994		1,765		3,485		2,498	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	901	需用費	1,101	需用費	238	需用費	681	需用費	373
			役務費	56	役務費	57	役務費	58	役務費	59	役務費	63
委託料			1,455	委託料	1,368	委託料	1,404	委託料	1,406	委託料	1,859	
工事請負費			468	負担金	65	負担金	2	負担金	3	工事請負費	200	
工事請負費				工事請負費	1,337	工事請負費		工事請負費		工事請負費		
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,717		3,300		2,070		3,776		2,789		

事務事業名	国民健康保険診療所維持管理事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所や医師住宅の竣工に伴い開始されたものと思われるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた時期については、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、診療所区域内人口(診療所からおおむね半径4km以内の人口)は事務事業の開始時期に比べ著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数も減少し、高齢の患者が大半となった。診療所5棟、医師住宅5棟あるが、新合、飛駒の診療所2棟以外は耐用年数を経過し老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医師住宅に医師が家族と一緒に居住する場合、狭いという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	施設の維持管理計画は、委託費用の予算措置ができず作成はできなかった。
事業のやり方改善(コストの見直し)	コストの見直しは、施設の老朽化が進んでおり、突発の修繕が重なったこともあり修繕料についてはコストの見直しを行うことはできなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	診療所や医師住宅を業務に支障のないように維持管理することは、身近に医療が受けられることにつながるため、医療機会の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は、市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。国保診療所については民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	診療所・医師住宅の維持管理事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	市有施設適正配置計画に基づき将来的には、複合化を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	市有施設適正配置計画に基づき複合化することで、将来的な修繕費用を抑えることが可能であると考えられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の受益者は患者であるが、患者は医療保険で定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所及び医師住宅が無くなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市有施設適正配置計画に基づき複合化を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国国民健康保険診療施設協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17450~17454	国保(直診)	1	1	1	国民健康保険団体連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令 条例等	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会費規定 栃木県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料の賦課徴収規則				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
									実施方法		直営
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)は、公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会(以下「国診協」という。)に加入しており、国診協の栃木県協議会事務局は栃木県国民健康保険団体連合会に置かれている。 このため、国診協の会費(施設割と医師割)は栃木県国民健康保険団体連合会の負担金として納めている。 国診協は、直営診療所を拠点とした「地域包括ケアシステム」の構築、推進のため国民健康保険団体連合会等の関係機関と連携し、学会、研修会、機関誌の発行等を行っている。		栃木県国民健康保険団体連合会負担金(診療施設割)の支払い 栃木県国民健康保険団体連合会診療施設部会医師会会員負担金(医師割)の支払い 国診協の機関誌「地域医療」及び「全国国保地域医療学会特集号」の受領						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		全国国保地域医療学会開催回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険直営診療所 国民健康保険直営診療所の医師		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		国民健康保険直営診療所医師数	人	5	5	5	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

超高齢社会に対応する地域包括医療、地域包括ケアの充実強化 地域包括ケアシステムの構築		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		全国国保地域医療学会参加者数	人	0	0	0	0	0
		機関誌「地域医療」の配布	回	4	4	4	4	4
		全国国保地域医療学会特集号の配布	回	1	1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	179

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		500		500		500		500	
	事業費計(A)	千円	500		500		500		500		500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	500	負担金	500	負担金	500	負担金	500	負担金	500
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	56		56		56		56		56		
人件費計(B)	千円	214		214		214		204		204		
トータルコスト(A)+(B)	千円	714		714		714		704		704		

事務事業名	全国国民健康保険診療施設協議会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会(以下「国診協」という。)は、平成元年に設立されたが国診協への参画時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国診協は、全国の国保直営診療所において「地域包括医療・地域包括ケア」の実践、国保直営診療所を拠点とした「地域包括ケアシステム」の構築を目的として活動しているが、超高齢化社会の到来を控え、現行の医療と介護の提供体制を改革し、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国診協の活動目的は、国保診療所を中心とした地域包括ケアシステムの構築であり、そのための情報提供により社会情勢に適応した診療所の運営が行われることは地域医療体制の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。国保診療所については、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	参画事業のため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	参画事業のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金であるため、事業費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	参画事業であるため、受益者負担金はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	診療所が、国民健康保険直営診療所で無くなったとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所研究研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17500~17504	国保(直診)	1	2	1	国民健康保険診療所研究研修費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年~		根拠法令等	佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険診療所条例施行規則					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
診療所医師の研修、医学専門書の購入					医学専門書や参考図書の購入、自治医科大学卒業医師(飛駒診療所)の研修への参加						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
学会、研修会への参加回数					回	43	52	50	47	48	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
診療所医師					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
診療所医師の人数					人	5	5	5	4	4	
うち県派遣医師の人数					人	1	1	1	1	1	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
医師の医療知識や技術を高めることにより、必要なときに、安心して医療を受けることができるようになります。					%	58.0	58.3	52.6	55.0	63.0	
市内の医療体制に満足している市民の割合											
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
身近で安心した医療を提供できる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市内の医師・歯科医師数					人	261	261	269	269	285	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	120		55		121		63		188	
	事業費計(A)	千円	120		55		121		63		188	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	0	旅費	0	旅費	60	旅費	0	旅費	0
			需用費	30	需用費	55	需用費	61	需用費	63	需用費	98
備品購入費			0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	
負担金			90	負担金	0	負担金	0	負担金	0	負担金	90	
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	425		361		426		354		479		

事務事業名	国民健康保険診療所研究研修事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所開設時期より医学専門書の購入は行っていたと推察できる。診療所の開設時期は、戦前まで遡れるものもあるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた開設時期は、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	診療所は山間地域にあることから、区域内人口(診療所からおおむね半径4km以内の人口)は事務事業の開始時期と比較し著しく減少し、高齢化が進んだことにより、患者数は減少し、高齢の患者が大半となった。 事務事業の開始時期に比べ、医療に関する知識、技術、機器、薬等は著しく進歩している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医師の知識や技術を高めることで良質な医療が提供できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保診療所は市(佐野市国民健康保険)の保健事業として運営されている。このため、必要最低限の医師の研修や医学専門書の購入は佐野市が費用負担している。 国保診療所については、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務事業の内容は、医師の学会や研修への参加、医学専門書の購入であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	診療所は外来のみであり、また、市民病院と医療連携しているため、現状の事務事業の内容で十分と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大半を占める学会や研修への参加費用については、自治医科大学を卒業し、へき地勤務を行っている医師(県派遣医師)が、へき地勤務の義務年限内において受講する必要のあるものである。このため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	医師が研修を受けたり、必要な医学専門書を購入することは、患者に対する良質な医療の提供を目的とするものである。このため、この事務事業の最終的な受益者は患者であるが、患者は診察を受けた場合、一般的に医療保険で定められた一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所に医師が配置できなくなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17550~17554	国保(直診)	2	1	1	国民健康保険診療所医療用機械器具費					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令 条例等	医療法 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則		実施方法		一部委託
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医療用機械器具の維持管理	医療用機械器具の修繕、レントゲン装置の保守委託、レントゲン装置個人放射線量測定委託、診察X線管理区域放射線漏洩線量測定委託等						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	23
	診療所の職員数	人	18	19	19	18	18

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

稼働している医療用機械器具 個人放射線量測定の対象者 診察X線管理区域	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	対象となる医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	23
	個人放射線量測定の対象者数	人	13	14	14	13	13
	X線管理区域の数	箇所	5	5	5	5	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

診察に支障の無いように適正に維持管理する。 放射線測定対象者の過剰な被曝を防ぐ 放射線の漏洩による被曝を防ぐ	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	適正に管理された医療用機械器具の台数	台	21	22	23	23	23
	放射線量の測定を受けた人数	人	13	14	14	13	13
	漏洩のなかったX線管理区域の数	箇所	5	5	5	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市内医療機関数	箇所	170	172	172	170	179

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,496		4,447		2,779		2,524		3,526	
	事業費計(A)	千円	2,496		4,447		2,779		2,524		3,526	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	77	需用費	842	需用費	55	需用費	0	需用費	350
			役務費	98	役務費	99	役務費	134	役務費	211	役務費	103
委託料			2,262	委託料	2,333	委託料	2,419	委託料	2,218	委託料	2,300	
備品購入費			59	備品購入費	1,173	備品購入費	171	使用料	45	使用料	648	
								備品購入費	50	備品購入費	125	
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,801		4,753		3,084		2,815		3,817		

事務事業名	国民健康保険診療所医療用機械器具維持管理事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	修繕や保守管理を必要とする医療用機械器具の購入以後に開始されたものと思われるが、いつ頃に開始されたかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医療用機械器具の性能が向上するとともに、安全性が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医療用機械器具の耐用年数を超えている台数について議会で質問された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医療用機械器具を適正に維持管理することは、安心して医療が受けられることに結びついている。放射線管理区域の漏洩線量を測定することで、患者や医療従事者を被曝から守り、安心できる医療を提供する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の備品であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医療用機械器具の維持管理事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	医療用機械器具の維持管理事業であり、成果を求めるものではない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	修繕や保守委託等に要する必要最低限の事業費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の最終的な受益者は、医療用機械器具の使用により診察を受ける患者や健康診断の受診者であるが、医療保険の一部負担金や検診の手数料を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所が全て閉鎖となったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17600~04 17650~54	国保 (直診)	2 2	1 1	2 3	国民健康保険診療所医療用消耗器材費(各診療所) 国民健康保険診療所医薬品衛生材料費(各診療所)					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和34年?~		根拠法令 条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市国民健康保険診療所条例 佐野市国民健康保険条例施行規則					
	実施方法		一部委託		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医薬品及び医療用消耗品の購入、医療用廃棄物の処理、検査の委託等		医薬品、白衣、薬袋等の購入、医療用廃棄物の処理、臨床検査、MRI、CT検査等の委託、在宅酸素供給装置の賃借等					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
国民健康保険診療所の数		箇所	5	5	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険診療所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
国民健康保険診療所の数		箇所		5	5	5	5	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

適正な診療を行う		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
単価契約した医薬品の種類		種		974	972	928	899	870
検査の委託件数		件		7,877	8,126	7,854	7,809	7,760
ジェネリック医薬品の使用割合(数量ベース)		%		81.5	83.1	80.2	82.0	82.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市内医療機関数		箇所		170	172	172	170	179

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	94,643		85,926		84,241		77,455		101,317	
	事業費計(A)	千円	94,643		85,926		84,241		77,455		101,317	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	89,509	需用費	80,362	需用費	78,970	需用費	71,703	需用費	92,907
			役務費	31	役務費	26	役務費	64	役務費	91	役務費	166
委託料			4,330	委託料	4,761	委託料	4,407	委託料	4,219	委託料	6,342	
使用料及び賃借料			773	使用料及び賃借料	777	使用料及び賃借料	800	使用料及び賃借料	1,442	使用料及び賃借料	1,902	
正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95,101		86,385		84,699		77,891		101,753		

事務事業名	国民健康保険診療所医療用消耗器材、衛生材料購入事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	早くは戦前の診療所の開設と同時に始まったと思われるが、国民健康保険の診療所として明確に位置づけされた開設時期は、昭和34年である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医薬品の効果や検査の性能が格段に進歩した。医療用廃棄物の処理が厳格になった。超高齢社会を控え医療費の抑制が叫ばれており、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を増やすように要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	診療所会議や薬品購入希望を取る際に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の積極的使用促進を行った。その結果、診療収入に占める医薬品代の割合を下げる事ができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	病状に応じた医薬品の購入や医療連携による市民病院への検査の委託により、適正な診療が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市の運営する国民健康保険直営診療所で使用する医薬品や消耗器材であるため、市が行わなければならない。国保診療所は、民間への譲渡や指定管理も考えられるが、民間の進出が見込めないため、市が運営している状況にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	必要な物品の購入事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	医薬品の購入は単価契約で行っているが、医薬品の種類を絞ることで同じ医薬品の購入数量が多くなるため、購入単価を下げられる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を促進することで医薬品の購入費を削減することが可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	医薬品の種類を絞ることで、同一医薬品の購入量が多くなり、単価契約での医薬品の購入費を削減できる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用を促進することで医薬品の購入費を削減することが可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事務事業の受益者は患者であり、患者は一般的には診察を受けた場合に医療保険に規定する一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	全ての診療所が閉鎖されたとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 同じ効果の医薬品について、医薬品の種類を絞ることで単価契約における購入単価を下げられる可能性がある。後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用割合を高める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	ジェネリック医薬品の使用を強制することはできないため、細心の注意が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	国保係		担当課長名	山菅昭浩
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17710~17714	国保(直診)	3	1	1	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業(各診療所)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	不詳			根拠法令等	佐野市国民健康保険診療所条例、佐野市国民健康保険診療所条例施行規則		事業区分		
								市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
								任意的事業・義務的事业	任意的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野市国民健康保険直営診療所(野上診療所、新合診療所、飛駒診療所、常盤診療所、氷室診療所)の医療用機械器具を更新計画に基づき購入する。			氷室診療所に心電計を更新計画に基づき購入							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
医療用機械器具の保有台数			台	21	22	23	23	23		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
耐用年数を経過した医療用機械器具			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
耐用年数を経過した医療用機械器具の台数			台	16	17	17	17	15		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
耐用年数を経過した医療用機械器具の更新			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
更新計画に基づき購入した医療用機械器具の台数			台	0	2	2	1	2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
身近で安心した医療を提供できる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
市内医療機関数			箇所	170	172	172	170	179		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円		475	484	484	3,760			
	県支出金	千円								
	地方債	千円				400	5,400			
	その他	千円								
	一般財源	千円		475	484	84	2,991			
	事業費計(A)	千円		0	950	968	968	12,151		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			備品購入費	0	備品購入費	950	備品購入費	968	備品購入費	968
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80				
人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291				
トータルコスト(A)+(B)	千円	305	1,256	1,273	1,259	12,442				

事務事業名	国民健康保険診療所医療用機械器具購入事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	診療所を開設し、医療用機械器具を備えたときに開始されたものと思われるが、開始時期は明確でない。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	医療用機械器具は、事務事業の開始時期と比較して著しく進歩した。診療所に備えてある医療用機械器具の種類も増えているが、耐用年数を経過したものが多く、計画的な更新が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	診療所医師より総合診療(在宅)を行うため、耐用年数を超えた医療機器について入替えの要望をされている。内視鏡は、3診療所(野上・常盤・氷室)で保有しているが、氷室診療所のみが使用できている状況である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ポータブル化で機器のコンパクト化を図り経費を抑えた。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	診療は多くの検査器具や治療器具により行われるが、それらの医療用機械器具の故障により診療できない状況になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の直営であり、市が備品を調達しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	必要な機械器具の購入事業であり対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	部品の保管期間等を調査し、適正な更新計画を作成が必要である。各年度の購入費用の平準化を図る必要がある。ポータブル化や複数の診療所で使用するなどの対応も必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	医療用機械器具の計画的な保守管理により、更新時期の延長を図ることで事業費の削減が可能と考えられる。1台の機器を複数の診療所で使用することで効率化を図る。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事務事業の受益者は、医療用機械器具で検査や治療を受ける患者であるが、患者は一般的に医療保険の一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	診療所が全て閉鎖となったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①医療用機械器具の計画的な維持修繕により、更新時期の延長を図る。 ②維持修繕か更新かトータルでどちらが経費が掛からないか比較する必要がある。 ③機器のポータブル化を行い経費の削減を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>①②③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①②③			維持			×	低下		×	×	市民のニーズを把握し、市全体として診療所のあり方を検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	①②③																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民病院救急医療等推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2	地域医療体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	医療機会の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6883	一般	4	1	1	市民病院救急医療等推進事業					
	事業区分	任意の事業・義務の事業		任意の事業			実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市民病院の譲渡に関する基本協定書					
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		4-③-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、譲渡先法人が救急医療機能及び、へき地医療連携機能を継続するよう、その運営費の一部を支援する。		佐野市民病院の救急医療の充実とへき地医療連携機能等の維持について、2千万円の補助金を交付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市民病院救急医療等維持交付金		百万円	—	20	20	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市人口	人	—	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
民営化後においても、佐野市民病院で救急医療やへき地医療を継続して受けることができる。	延べ救急受診患者数	人	—	1,610	1,577	1,173	
	へき地診療所患者数	人	—	12,538	12,386	12,018	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市民病院の常勤医師数	人	—	16	21	22	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		20,000	20,000	20,000	20,000	
	事業費計(A)	千円	0	20,000	20,000	20,000	20,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	20,000	負担金、補助及び交付金	20,000	負担金、補助及び交付金	20,000
			(市民病院救急医療等維持交付金)		(市民病院救急医療等維持交付金)		(市民病院救急医療等維持交付金)	
人件費	人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	40	40	40	40			
人件費計(B)	千円	0	153	153	145	145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	20,153	20,153	20,145	20,145		

事務事業名	市民病院救急医療等推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市民病院の譲渡を円滑に行うため、平成29年12月18日に締結した佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、民営化後においても、譲渡先法人が救急医療機能、及びへき地医療機能を継続するため平成30年度より財政支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民の少子高齢化が進むにつれ、医療需要も変化するとともに、診療報酬改定などにより病院経営はますます困難となっていくが、地域医療にとっても救急医療の機能を維持するとともに、できる限りの二次救急患者の受け入れや、へき地診療所等への支援はなくてはならないものであり、今後も維持されなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民病院は、合併以前より多数の市民が利用しており、また合併後の議会でも市民病院の存続を望む声が多かったことから、平成20年10月より指定管理者制度を導入してきたが、より効率的で持続可能な経営を行い、医療サービスの充実を図るために、指定期間満了後の民設民営化を目指すこととなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民病院を支援し、安定経営を行わせることにより、医療機会の充実が図られ、「健やかで元気に暮らせるまちづくり」を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市と譲渡先法人との間で締結した協定に基づくものであり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	救急医療、及びへき地医療を維持するための補助金であり、対象・意図、共に妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民営化に際し、市と法人との間で締結した協定書に基づくものであり、市が行わなければならない、との協定に基づいたものであるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	民営化に際し、譲渡先法人との協定に基づいたものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業対象は民営化後の市民病院であるが、最終的受益者はその利用者である病院利用者であり、利用者は受診料等を支払っているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民病院が廃院となった場合には終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2	地域医療体制の充実				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	医療機会の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6861	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度～R2年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る包括支援補助金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
新型コロナウイルス感染症下で地域の医療体制を維持・確保するため、市内の多くの医療機関が所属する一般社団法人佐野市医師会(以下、「医師会」という)が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援する。		一般社団法人佐野市医師会が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援するため、2700万円の補助金を交付した。				
	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
新型コロナウイルス感染症対策包括支援金	万円				27,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民医師会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市人口	人				117,706	
	医師会加入医療機関	箇所				79	
	医師会加入医師	人				190	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。安心安全な医療機会を維持する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		診療を休止する医療機関	箇所				0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)	%				55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円				27,000		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	27,000	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金、補助及び交付金(補助金)	27,000
	人件費	人					1	
のべ業務時間	時間					30		
人件費計(B)	千円	0	0	0	109	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,109	0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、栃木県内では、陽性者数も東京都に匹敵するほどの感染率となっている。栃木県では、医療危機警報(R2.12.24~R3.1.11)が発令されるなど感染拡大を抑える対策を行っている中、医療現場は、感染患者等の対応に追われ、ひっ迫している状況である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医師会に支援することで、市内の医療体制を維持し、市民の医療機会の不安解消に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	医師会を支援することは、市民の不安解消に繋がり、行政として行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医師会を支援していくことで、市民が1年365日安心して適切な医療を受けられる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、多くの市内医療機関が加入する医師会に対する支援を行うことは診療体制の維持に繋がることとなり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の医療不安の解消に繋がる。また、市内の多くの医療機関が属している医師会に対する支援を行うことで、一層の感染拡大の防止と地域医療の継続を図ることができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、地域医療体制を包括的に支援し、安心して医療機関を受診できる機会の維持及び確保をすることで、市民の健康の保持に寄与することにつながっている。受益者は、全市民となり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和2年度で終了。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			